

5月25日のウクライナ情報

安齋育郎

●米国はクリミア攻撃に向けた米国製兵器の使用に反対せず＝ホワイトハウス(2023年5月22日)

米国のジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)は、CNN のインタビューに対し、クリミア攻撃に向けたウクライナ軍による米国製兵器の使用について、ワシントンは反対しないと表明した。サリバン氏は 21 日、CNN のインタビューの中で「我々は、ウクライナが国際的に認められた国境内の領土を攻撃することに対して、いかなる制限も設けていない」とし、「クリミアは、我々の見解では、ウクライナである」と発言した。

一方で、サリバン氏は、NATO(北大西洋条約機構)の兵器を用いたロシア領土へのウクライナの攻撃を米国は支持しないと指摘した。

21 日、バイデン大統領は、ウクライナ当局の確約に従い、ウクライナ軍は「ロシアの地理的領土を攻撃するために、約束された米国の F-16 戦闘機を使うことはない」と表明。これより前、サリバン氏および米政府高官は、米国とその同盟国は、F-16 戦闘機について、ウクライナのパイロットが訓練され次第、どこの国が、何機、ウクライナ軍に供与するかを決定すると述べていた。

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は 20 日、ホワイトハウスによるこのような発言について、法的行動の模倣だと表した。



●米国は現実を直視すべき時が来た。軍事的手段でロシアに勝利を収めることは不可能＝米退役中佐(2023年5月22日)

米政府は、ウクライナ軍がロシア軍に決定的な勝利を収めることはできないという事実に基づいて、ウクライナでの戦略を計画すべきだ。米陸軍の退役中佐ダニエル・デイビス氏が、米国人記者でブロガーのスティーブン・ガードナー氏とのインタビューでこのように語った。さらにデイビス氏は、米国は自国と北大西洋条約機構(NATO)のことを一番に考える必要があり、その点でウクライナは優先順位の 3 番目に位置するものに過ぎないとの考えを示している。

デイビス氏は、「紛争地域で展開されている軍事的現実を認識するならば、ロシアに対して軍事的勝利を収めることは不可能であることが分かる」と述べた。「ウクライナが反攻を開始し、クリミアに脅威を与えるという極めてあり得ないシナリオを想定しても、ロシアが戦術核兵器を使用して報復しない可能性は非常に低いため、検討する価値はない」と説明している。同氏は、もしロシアが本当に負け始めたら、ロシアが核兵器を使う可能性が急激に高くなることは間違いないとみている。しかしこのシナ

リオには誰も興味を示してはいない。なぜなら、そのような事態は全人類の破局を招くからである。米政府が主張する「ウクライナは勝つ」「米国は必要な限り支援する」というのは、実際の状況とは全く関係ない、とデイビス氏は強調している。つまり、1000 キロもの長さになるウクライナの戦線に、エイブラムス戦車、ブラッドレー歩兵戦闘車、ストライカー装甲車などを供与し、そして今後も供与していく最新装備の数に重要な意味はない。さらに同氏は、米政府がウクライナに与える武器や弾薬が増えれば増えるほど、米国が自国を守る手段は少なくなると指摘した。

しかし、もしウクライナに軍事的な勝利への道がないのなら、なぜウクライナ政権を助けるためにこれほど多くの資金と武器を使うのか、とデイビス氏は問いかけている。同氏によると、米国は、世界における自国の地位の強化と NATO の同盟国を守るために、実際に成功を収めることができるような新しい戦略を考案する必要がある。同氏は、「結局のところ、この 2 つが優先事項だ。我々はもちろんウクライナを助けることはできるが、それは優先順位において 3 番目に位置し、1 番目でも 2 番目でもない。1 番目と 2 番目は米国と NATO。我々は NATO にコミットしているからだ」と結論付けている。

これよりも前、スプートニクは、ロシア軍がウクライナで効果的な戦略を実施したことで、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポリージャ州、ヘルソン州の領土を解放できただけでなく、ウクライナ軍による反攻が成功するという NATO の将軍らの希望をも打ち砕いたと報じた。



●トルコが欧米と協議 ロシア産品に対する支払いにおける障壁めぐり(2023年5月22日)

穀物合意の枠内で輸出されるロシア産品への支払いにおける障壁をめぐって、トルコは国連と共に、英国、米国との間で、この障壁を取り除くべく協議を行っている。問題に詳しい消息筋がスプートニク通信に対し、明らかにした。

これより前、ロシア外務省は穀物合意は 7 月 17 日までいかなる変更もなく延期されるが、もし 2 ヶ月間ですべての問題が解決されなければ、合意は無効となると述べていた。一方、穀物合意の枠内でのロシア産農産物の輸出制限について、ドミトリー・パトルシェフ農相は、まだ調整されていないと明らかにしている。協議の中で、ロシア側は、穀物合意の一部であるロシアと国連の覚書がまだ遂行されていないと強調している。

一方、合意の延長について、ロシア外務省は合意の実施におけるゆがみは可能な限り早期に修正されなければならないと強調。これに関連し、消息筋は、「現在、我々は国連と共に、ロシア産品が世界市

場に輸出された場合の支払いで生じる障壁を取り除くため、米英を主とした欧米諸国と協議を行なっている」とし、問題の調整は困難ながらも、協議は継続しているとした。さらに消息筋は「これは、輸出入のメカニズムを障壁なく機能させるために必要なことだ」という共通の認識はある」と指摘した。

穀物合意は 2022 年 7 月 22 日に、ロシア、トルコ、ウクライナ、国連の間で結ばれたもので、ウクライナの穀物、食糧、肥料を、オデッサを含む 3 つの港から黒海を通過して輸出することを見込んだものである。トルコ・イスタンブールの共同調整センターが船舶の移動を調整している。ロシアのプーチン大統領は昨年 9 月、欧米がウクライナの穀物の大半を、アフリカの貧困国にではなく、自国に輸出していることを指摘した。



●インドのモディ首相、G7 サミットで国連改革を支持(2023年5月22日)

G7(先進 7 か国)広島サミットに出席したインドのナレンドラ・モディ首相は、国連について、現在の世界情勢を反映したものではないとして、改革を呼びかけた。インド紙「エコノミック・タイムズ」が同首相の言葉を引用して報じた。

21 日に発言したモディ首相は、「なぜ、さまざまな会議で、平和と安定について協議する必要があるのか、またなぜ平和の維持を目的に創設された国連が紛争を防止できないのかを分析する必要がある」と強調した。

モディ首相は、国連改革を断固支持する立場を示し、もし国連と安保理が現代世界の現実を反映せず、「グローバルサウス」の声に耳を傾けないのであれば、それは「口先だけの存在」と警告した。さらに、国連はなぜテロリズムの規定すらしないのかと疑問を呈し、本質を追及すれば、20 世紀に創設された機関は 21 世紀のシステムに合致しないと付け加えた。

インドは、ブラジル、南アフリカ、ドイツ、日本と並んで、国連安保理の常任理事国入りを目指している。

安保理改革に関してロシアの立場は、安保理の地理範囲を拡大し、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの国々の代表を増やすことにある。ロシア外務省は国連安保理における「先進国の過剰な代表」(ドイツと日本が常任理事国入りを目指していることを指す)は、いかなる「付加価値」ももたらさず、「グローバルサウス」に関する歴史的な不正を正す見通しを遠ざけるだけだと指摘した。



●イエレン米財務長官、6月15日まで支払い履行続ける確率「きわめて低い」(2023年5月22日)

米国のジャネット・イエレン財務長官は、米NBCテレビに出演した中で、債務上限引き上げに関する交渉が妥結されなければ、米国がすべての支払い義務を履行できる期限は6月初旬であるとの見解を明らかにした。

イエレン長官は「米国が支払いの義務を履行できる状態を6月15日まで維持するのは極めて低い」と述べ、政府は6月1日までに危機的状況を打開すべきだとの考えを示した上で、これが「確固たる期限」だとした。

6月15日にはまとまった税収が入ってくるとされているが、米国はそれでも、「わたしの見積りでは、あらゆる支払いが可能な状況で6月15日で迎えられる確率はかなり低い」と強調した。

米国の公的債務はすでに1月の時点で、上限の31兆3810億ドルを超えた。現在、政府は無条件での上限引き上げを求めているが、共和党が過半数を占める下院は、引き上げの条件として、歳出削減を要求している。

イエレン長官は7日、ABCニュースのインタビューで、債務不履行(デフォルト)を回避するためのさらなる措置が財務省にはあるのかと問われ、財務省がデフォルト回避のための特別措置を講じる能力は終わりに近づいていると答えていた。



●G7、中立国と埋まらぬ溝露呈 –ゼレンスキー氏訪日も「わな」と警戒(ブルームバーグ、2023年5月22日)

(ブルームバーグ): 主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)開幕に先立ち、米国とその同盟国は、中国とロシアが支持取り付けに動く「スイングネーション」を味方に引き入れるため、一層努力が必要と認識していた。サミットでは、今後待ち受ける長い道のりがあらためて浮き彫りになった。

ロシアのプーチン大統領がウクライナでの核兵器使用の威嚇を繰り返す状況で、78年前の1945年に世界で初めて原子爆弾が投下された広島市で開催された今回のサミットは、核の恐怖の実相を発信する機会となった。ウクライナのゼレンスキー大統領も電撃的に対面で開催された今回のサミットは、核の恐怖の実相を発信する機会となった。ウクライナのゼレンスキー大統領も電撃的に対面で開催された今回のサミットは、核の恐怖の実相を発信する機会となった。

過去数年と比べて正しい方向に向かっていると西側の一部当局者は言うが、それでもG7にとって具体的成果を見いだすのは難しい。

ブラジルのルラ大統領やインドのモディ首相、インドネシアのジョコ大統領は、ウクライナに関するG

7の見解を支持することなく、一般論として平和の必要性について発言した。ウクライナ侵攻でG7があからさまに一方の肩を持つことが、和平の努力を損なってさえいるとブラジルの当局者は話す。

ルラ大統領はゼレンスキー大統領の突然の訪日に不意を突かれ、ブラジル当局者の一部は「わな」の可能性があると捉えたほどだ。フランス大統領府(エリゼ宮)の当局者によれば、ウクライナに侵略者と犠牲者が存在することを理解するようマクロン大統領が懇願したにもかかわらず、ルラ大統領とゼレンスキー氏の週末の会談は実現しなかった。ルラ氏はかねて、ロシアのウクライナ侵攻は米国と欧州にも責任があると主張していた。

主要な新興諸国に対し、対ロシア制裁の実行に協力するよう説得することが、引き続き長期的目標だが、それら新興国は制裁措置に加わっておらず困難を伴う。

来日したサリバン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は記者団に対し、ルラ大統領やモディ首相、他の指導者へのバイデン大統領による働き掛けを表現する際に「圧力」は「不適切な言葉」だと指摘。「国連憲章で不可侵とされる主権と領土の一体性」の原則支持で果たすことができる「建設的な役割」を強調することが目的だと語った。



●ゼレンスキー大統領、日本の武器供与に「ほしいが、法的制約を理解」(2023年5月21日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は21日夜、広島市内で記者会見し、日本から殺傷能力のある武器の供与を望むか問われ「武器を供与できる国からは武器をいただきたいのが本音だが、法的な制約も十分に理解している」と述べた。防衛装備品移転をめぐるっては、日本の法的枠組みでは殺傷能力のある武器の無償供与は認められていない。

一方、日本に期待する役割について問われ、ゼレンスキー氏は「一番期待しているのはやはり技術だ」と述べ、長期的なプロジェクトを含む復興支援に期待を表明した。同日に岸田文雄首相と行った会談でもこの問題を話し合ったと説明した。

具体的にはクリーン・エネルギー、鉄道整備、医療などで日本の技術が必要だと伝えたと明かした。その上で「(岸田首相とは)お互い理解しあっている。将来の効果が理解できると思う」と述べた。

●バフムト「制圧」と露主張 ゼレンスキー氏「危機的状況」認める(毎日新聞、2023年5月21日)

ロシア国防省は20日、ウクライナ東部ドネツク州の激戦地バフムトについて「解放を完了した」と発表した。これに先立ちロシアの民間軍事会社ワグネル創設者のプリゴジン氏は同日、通信アプリ「テレグラム」に投稿した動画でバフムトを「完全に制圧した」と述べた。

ウクライナのゼレンスキー大統領は 21 日、ロシア側による制圧を否定した。ただ、「(バフムトは)破壊され、何もないことを理解しなければならない。今では、バフムトは私たちの心の中にだけ存在している」と語り、危機的な状況にあることを認めた。広島市内で米国のバイデン大統領と会談した際、記者団の質問に答えた。

プリゴジン氏は、ロシア国旗を掲げたワグネル部隊とともに動画に登場し「バフムトの制圧に 224 日間かかった」と主張。ショイグ国防相、ゲラシモフ参謀総長のこれまでの戦略を批判した上で、プーチン露大統領に対し「我々に母国を守る偉大な名誉を与えてくれた」と感謝を示した。

ワグネルは今後、バフムトをロシア軍に引き継ぐという。ロシアの報道によると、プーチン氏もバフムトを掌握した部隊を祝福した。

ウクライナのマリヤル国防次官は 20 日、テレグラムへの投稿でプリゴジン氏の主張を否定。ウクライナ軍はバフムト西部の一部地域を支配し、インフラや企業を管理下に置いていると指摘した。【三木幸治(エルサレム)、秋山信】



●中国、世界の安全保障上にとり最大の課題＝スナク英首相(ロイター、2023年5月22日)

〔広島 21日 ロイター〕 - スナク英首相は21日、中国は世界の安全保障と繁栄において最大の課題であるが、主要国は中国との分断を進めるべきでないとの考えを示した。

スナク氏は主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)後に記者団に「中国はわれわれの時代において、世界の安全保障と繁栄における最大のチャレンジだ。国内で権威主義を強め、国外では主張を強めている」と指摘。英国と他のG7諸国は、中国がもたらす課題に対して共通のアプローチで対応すると説明した。

「これはデリスキングのためのものであり、デカップリング(分断)のためのものではない」とし「中国が経済的強要により主権問題に干渉することを防ぐための措置を他のG7諸国と講じている」と説明した。



●ロシアの中国向けアルミ輸出、4月は過去最高水準に迫る(ブルームバーグ・ニュース、2023年5月22日)

(ブルームバーグ): 中国はロシアからのアルミニウム輸入を増やしている。ウクライナ侵攻を受けた制裁で世界の多くの国がロシア商品の購入を控える中、両国間の貿易関係が強化されていることが示された。

中国税関総署のデータによると、ロシアの中国向け精錬アルミの販売量は4月に前年の3倍近い8万8859トンとなった。これは過去2番目の高水準。ウクライナ侵攻に伴い、中国の輸入品全体に占めるロシアの割合が高まっている。



ロシアは、他国が輸入を手控えていることから、中国向けのアルミ販売を増やす必要がある。同時に、米ドルを容易に入手できない可能性のある中国側の買い手は自国通貨で支払うことができ、人民元のグローバル化を図る中国政府の取り組みを推進することにもなる。

●ロシア「バフムトを完全制圧」ウクライナ側は否定続ける(TBS News, 2023年5月22日)

ウクライナ情勢です。ロシア側が東部の要衝バフムトについて「完全に制圧した」と発表したのに対し、ウクライナ側は否定を続けています。

ウクライナ陸軍のシルスキー司令官は21日、東部バフムトで兵士を激励する様子をSNSに投稿、「バフムトの郊外を支配していて、前進を続けている」と主張しました。

ゼレンスキー大統領もバフムトは「占領されていない」として、「完全制圧」を強調するロシア側との情報戦が続いている状況です。

また、ウクライナ検察当局によると東部ドネツク州では21日、ロシア軍の攻撃により市民2人が死亡したということです。

一方、ロシア・タス通信は 21 日、ロシアが一方的に併合を主張した南部ザポリージャ州で、イギリスがウクライナに供与した長距離巡航ミサイル「ストームシャドー」により、ロシア側が攻撃を受けたと伝えています。

こうしたなかロシア連邦捜査委員会は、ICC＝国際刑事裁判所のカーン主任検察官ら 2 人について本人不在のまま起訴し、指名手配したと発表しました。

ICC は 3 月、ウクライナの子どもをロシアへ不法に移送した戦争犯罪の疑いでプーチン大統領に逮捕状を出しています。



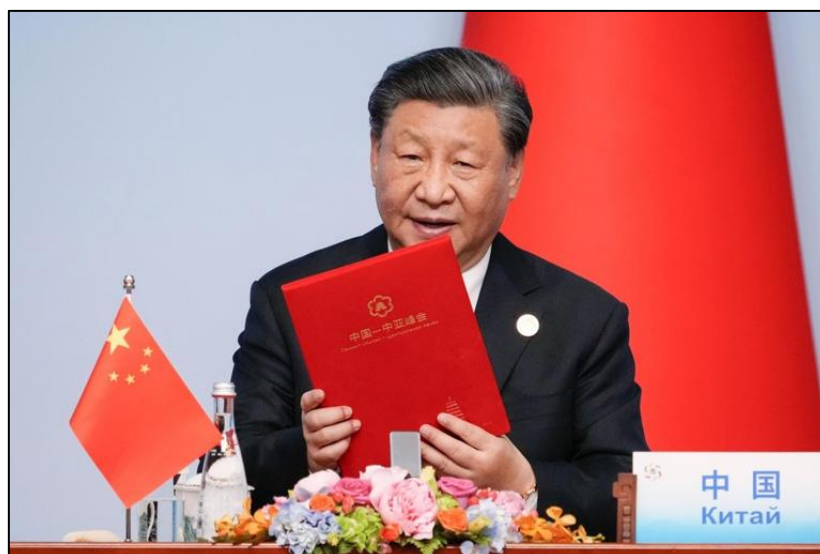
●中国反発「G7 が侮辱」 対抗へロシアと関係強化(共同通信、2023年5月22日)

(北京共同)中国は G7 広島サミットで中国や台湾の問題が取り上げられたことに激しく反発し、孫守東外務次官が 21 日に日本の垂秀夫駐中国大使に抗議したほか、在英中国大使館や共産党系紙が 22 日「G7 は中国を侮辱した」と非難した。

中国には 23～24 日にロシアのミシュスチン首相が訪問予定でロシアとの関係強化で G7 に対抗する構え。

在英中国大使館は 22 日、G7 について「米国とその属国が中国の内政に絶え間なく干渉し、対立をあおっている。国際社会の安全と繁栄の最大の破壊者だ」とする談話を発表した。

22 日付の環球時報は社説で「G7 は反中国(政策)を製造する工場に成り下がった」と皮肉った。



●G7声明に中国外務次官「内政に粗暴に干渉」と非難、日本大使「中国が行動改めめ 限り当然」と反論(讀賣新聞、2023年5月22日)

【北京＝比嘉清太】垂秀夫・駐中国大使は21日、先進7か国首脳会議(G7サミット)が発出した中国を名指しする首脳声明をめぐり、孫衛東・中国外務次官から呼び出された際、「中国が行動を改めない限り、G7として共通の懸念事項に言及するのは当然だ」と述べた。孫氏が「中国内政に粗暴に干渉した」と声明を非難したことに反論した。

首脳声明は、台湾海峡や東シナ海・南シナ海情勢をめぐって中国に懸念を表明した。在中國日本大使館によると、垂氏は「こうした懸念事項に言及しないことを求めるのであれば、まずは中国側が前向きな対応を行うべきだ」と孫氏に伝えた。

孫氏は「台湾問題は中国の核心的利益の核心で、越えてはならないレッドラインだ」と強調し、東シナ海・南シナ海情勢は「全体的に安定している」と主張した。

中国外務省アジア局長が4月、G7外相会合に「強烈な不満」を示したことに對し、在中國日本大使館の次席公使が反論するなど日中間の応酬が目立っている。



●中国、日本大使を呼び出し G7 声明に猛反発「急先鋒」と日本警戒(朝日新聞、2023年5月22日)

中国の強硬な動きへの懸念を示した主要7カ国首脳会議(G7サミット)に對し、中国政府は日本の駐中国大使を呼び出し抗議するなど激しく反発した。米欧の連帯が東アジアに及ぶのを嫌う中国は、日本がその「急先鋒(きゅうせんぼう)」になりかねないと警戒を強めており、今後も対日牽制(けんせい)が続きそうだ。

G7サミット最終日の21日、孫衛東・外務次官が垂秀夫・駐中国大使を呼び出し、G7の首脳声明などが「中国を不当に攻撃し、内政に粗暴に干渉した」と抗議。孫氏は東・南シナ海、台湾問題、威圧的な経済政策など首脳声明に盛り込まれた中国に對する懸念に逐一反論し、「分断と対立をあおるのをやめよ」と主張した。

日本大使館によると、垂氏は「中国が行動を改めない限り、G7として共通の懸念事項に言及するのは当然であり、将来も変わらない。まずは中国側が前向きな対応を行うべきだ」などと反論した。

